

まちづくりの目標	2	みんなが安全で快適に暮らせるまち
政策	2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします

施策	5	災害や危機に強いまちにします	担当部(統括部)	総務部
----	---	----------------	----------	-----

【実現している姿】

目標	自助・共助の意識が浸透し、市民、事業者、市が一体となった防災活動が展開されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	広域での連携・協力による災害時の対応が強化されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
自主防災組織からの防災訓練への参加率	目標	—	—	10.0%	11.0%	12.0%	13.0%	15.0%	16.0%	17.0%	20.0%
	実績	8.9%	9.3%	10.3%	11.6%	12.6%					
自主防災組織からの防災訓練への参加者数	目標	—	—	2,400人	2,800人	3,000人	3,500人	4,000人	4,200人	4,350人	4,800人
	実績	2,194人	2,297人	2,443人	2,748	2,955人					
災害時における協力協定の締結数	目標	—	—	15件	15件	15件	36件	38件	40件	42件	15件
	実績	11件	11件	15件	25件	34件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎災害・危機管理体制と対応能力の強化						
各種防災・危機管理の計画やマニュアルなどに基づき、災害や危機発生時に的確な対応ができる体制を整備し、演習や訓練、備蓄用品や災害用資機材の充実を図ります。また、災害別の対応について、一層の周知を図ります。						
平成27年度事業	◇防災対策事業5,904千円・☆情報収集伝達体制整備事業166,995千円・◇防災資機材及び備蓄用品整備事業2,545千円・◇防災演習事業2,269千円(防災管財課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	地域防災計画の見直し作業開始	防災会議の開催と地域防災計画の改定	地域防災計画に基づく防災体制の実施	地域防災計画の見直しを検討	検討結果を地域防災計画に反映	地域防災計画の評価
取組実績	府の地域防災計画の見直しにあわせて、本市の地域防災計画の見直しに着手し、市民・市職員・事業所へのアンケート調査を実施した。					
成果	アンケート調査で、目標を定めるとともに、現状意識の把握に努め、地域防災計画修正につなげた。					
次年度課題	実効性があり市全体で防災に取組んでいく意識、体制をどのように構築していくか検討する必要がある。					
計画	移動系防災無線の計画的な配備の実施	同報系防災行政無線の一斉放送訓練による伝達範囲の調査	同報系防災行政無線デジタル化の導入	他市の防災行政無線デジタル化導入事例の調査	防災行政無線デジタル化の検討	防災無線の更新計画検討
取組実績	防災無線同報系は、国の補正予算を利用し、J-ALERT自動起動装置の設置と老朽化していた操作卓を更新した。移動系無線は、MICAデジタル無線へ更新した。					
成果	一定老朽化を解消し、安定した通信を確保できた。					
次年度課題	移動系無線はデジタル化を行ったが、同報系はアナログのまま、今後運用方法の検討が必要。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	避難判断マニュアルの運用	避難判断マニュアルの課題整理	地域防災計画の改定に沿った避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しの検討	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを実施	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの運用	災害時の避難体制の確立
取組実績	台風18号の際、避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づき、避難勧告等の検討を行った。					
成果	避難勧告等の基準が示されているので、災害対策本部では情報を共有・整理した中で、防災対策の指揮をとることができた。					
次年度課題	国でマニュアルのガイドラインが新たに示されたので、大阪府の動きも踏まえ、課題等を整理しておく必要がある。					
計画	備蓄用品と防災資機材の配置の課題整理	蓄光式避難所看板とヘリポートサインの追加配備	備蓄用品と防災資機材の充実	他市や応援協定市の備蓄用品の事例研究	備蓄用品と防災資機材の追加配備	備蓄用品と災害資器材の配置計画の評価
取組実績	非常食を全小中学校に分散して配備を行い、充実を図った。					
成果	非常食の分散配備は3年目で、訓練等で備蓄場所の確認を行っているため、周知が図れた。					
次年度課題	備蓄用品の期限到来分の入れ替え等管理を検討する必要がある。地域防災計画の修正に合わせ備蓄用品を検討する必要がある。					
計画	移動系防災無線を使用した情報伝達訓練の実施	学校(避難所)と連携した情報伝達訓練の実施	市民を含む情報伝達訓練の検討	市民を含む情報伝達訓練の実施	市民を含む情報伝達訓練の充実を図る	災害時に有効な防災演習の実施
取組実績	平成26年1月の災害対策本部等訓練において、新たに配備した移動系無線を使用し、本部と全避難所間において通信訓練を実施した。					
成果	使用方法や設置場所について情報共有が図られ、防災対策の向上につながった。					
次年度課題	担当者の入れ替わり等もあるので、今後も継続して取り組む必要がある。					

◎自主防災活動の支援

地域における自主防災活動を支援します。また、女性や若い世代、障害のある人など様々な市民の参加を促進します。

平成27年度事業 ◇自主防災支援事業600千円(防災管財課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	災害対策基本法の改正に伴い要援護者名簿の作成が義務化されたため、関係課との運用に向けた調整を実施。	要援護者避難に対する課題整理と訓練参加の拡大	関係課と連携し要配慮者対策を推進	要配慮者避難に対する課題整理	避難体制の評価	迅速な避難体制の構築
取組実績	名簿作成の所管である保健福祉課と連携を図り、一部の自治会に対し、名簿作成に先立ち防災全般について説明等を行った。					
成果	自治会の答否に参加することで、自治会で行っている防災の取組みの現状や防災についての考え方を把握することができた。					
次年度課題	地域防災計画の修正に合わせ、要支援者名簿をどのように取り扱っていくか検討が必要である。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	防災会議専門委員会に「女性の視点からの防災専門委員会」を設置し、計画やマニュアルを検討する。	女性の視点からの防災専門委員会での意見を防災計画等に反映させる。	地域防災計画に反映させた内容に基づき防災対策等を実施する。	女性や若者の自主防災訓練への参加を促進する。	女性や若者の自主防災組織訓練への参加を評価。	女性や若者の自主防災組織への参加を評価
取組実績	地域防災計画の見直しに着手したことに伴い、摂津市防災会議女性専門委員会の委員の選定に着手した。					
成果	東日本大震災の被災地であり、本市と防災協定を締結している金石市の職員等が委員として参画したことで、被災現場での実態を汲み取った意見等を受ける体制を整備することができた。					
次年度課題	女性の視点をどのようにして地域防災計画に反映させていくかを検討する必要がある。					
計画	訓練内容について、自主防災組織へ事例紹介	新しい自主防災訓練メニューの導入	新しい自主防災訓練メニューの導入	自主防災訓練の内容の評価	新しい自主防災訓練メニューの導入	自主防災訓練内容の評価
取組実績	従来の訓練に加え、防災管財課職員による洪水ハザードマップの説明を訓練プログラムに入れ参加者に対して啓発を行った。					
成果	広報紙やホームページでの啓発では得ることができない、参加者の直接的な反応や、さまざまな意見を得ることができた。					
次年度課題	今後も、新たな訓練の検討を行う必要がある。					

○防災協力体制の強化

他市町との相互協力協定や関係機関・団体・事業所との支援活動協定を進めるとともに、防災活動を支える人材の育成や活動の環境整備を図ります。また、関係機関と協力し、要援護者を支援する体制を強化します。

平成27年度事業	◇防災対策事業5,904千円(防災管財課) ◇災害時要援護者支援事業1,762千円(保健福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	民間企業や私立学校との防災協定の締結。せつつ事業所防災ネットワークを構築する。	民間企業や私立学校との防災協定の締結。せつつ事業所防災ネットワークを通じ、民間事業者の防災意識の向上を図る。	せつつ事業所防災ネットワークを通じ、一時避難所等の防災協定締結を促進する。	ネットワーク参加者の自主防災訓練等への参加を検討する。	自主防災訓練等への参加を実施する。	防災体制の評価
取組実績	一時避難所の協定締結を2社と行った。また、救助犬や飲料水の供給等について4社と協定を締結した。せつつ事業所防災ネットワークは、ネットワーク通信を発行し、参加企業316社に対し防災についての啓発を行った。					
成果	災害時の防災体制の強化が図れた。また、せつつ事業所防災ネットワークを始動させることができた。					
次年度課題	せつつ事業所防災ネットワークを始動させ、防災についての通信を継続して行うが、市と事業所がどう連携を図っていくか検討の必要がある。					
計画	遠隔地の自治体との防災協定締結の推進	遠隔地の自治体との防災協定の評価	—	—	—	遠隔地の自治体との防災協定の評価
取組実績	南海トラフ巨大地震の想定等も踏まえ、遠隔地自治体との防災協定を進めた。旧国名の9自治体と防災協定を締結した。また、兵庫県新温泉町と三重県尾鷲市と協定を締結した。					
成果	協定締結により、防災協力体制の強化を図ることができた。また、三重県尾鷲市に関しては現地での防災訓練に参加し、連携を深めた。					
次年度課題	—					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	市民を対象とした防災講演会の開催	防災講演会の開催	関係課と連携し防災教育や防災啓発に取り組む	防災教育の取組の促進を図る。	防災教育の浸透を評価	防災教育の浸透を評価
取組実績	平成26年1月に市民を対象とした、防災講演会を群馬大学の片田教授を招き開催した。					
成果	災害の経験や防災教育の重要性について認識できる内容で、防災意識の高揚に繋がった。					
次年度課題	防災教育を担う、教職員についての防災講演会を検討する必要がある。					
計画	災害時要援護者台帳及び同意要援護者台帳の取扱について検討	災害時要援護者台帳及び同意要援護者台帳の活用	要援護者の支援計画作成	要援護者の支援計画の活用	要援護者の支援計画の評価	要援護支援計画の活用
取組実績	関係団体に情報発信するとともに、関係団体の協力のもと、地域住民に制度の周知を図ることができた。					
成果	同意要援護者名簿の登録者を拡大するとともに、地域と共同で行う体制整備を図った。					
次年度課題	市民や関係団体等への更なる周知を図り、登録者の増加に努めるとともに、地域防災訓練等で活用できる体制整備を行う。					

○避難場所・避難路の確保

避難所の安全性を高めるとともに、地震や水害、有事など災害や危機の特性を考慮し、避難場所・避難路のさらなる確保・整備を進めます。

平成27年度事業 ◇防災対策事業5,904千円(防災管財課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	避難判断マニュアルの運用	自主防災組織による避難路及び避難体制の課題整理	地域と連携した防災マップ作りの研究と一部実施	洪水ハザードマップに基づく避難訓練等を実施	避難訓練等の評価	災害時の避難体制の確立
取組実績	出前講座、自主防災訓練等で洪水ハザードマップの説明を行った。					
成果	全戸配布を行っているが、改めて説明することで、より身近なものとして認識してもらうことができた。					
次年度課題	引き続き、啓発していく必要がある。					
計画	要援護者避難施設の指定	要援護者避難所の避難所開設マニュアルの策定	福祉避難所について防災協定を締結する	福祉避難所の運営マニュアル等の作成	福祉避難所の拡充を図る	要援護者避難所の評価
取組実績	民間事業所等と避難施設、一時避難所について協議した。					
成果	協定締結には至っていないが、防災について理解していただくため、出前講座を実施するきっかけづくりになった。					
次年度課題	継続して、協議を行っていく必要がある。					
計画	公共施設の耐震化の推進	公共施設の耐震化の推進	公共施設の耐震化の推進	その他小規模公共施設の耐震化を検討	小規模教教施設の耐震化の推進	公共施設の耐震化を評価
取組実績	関係各課と協議を行った。					
成果	平成27年度に小中学校の耐震化を完了する方向性を決定した。					
次年度課題	耐震化に向け、引き続き協議を継続していく必要がある。					
計画	防災広場の利用を促進	防災広場での防災訓練の実施	防災広場での自主防災訓練等の実施	防災広場の有効性を評価	防災広場の防災力向上を検討	防災広場の有効性を評価
取組実績	倉庫の鍵を地元にお渡しし、資機材とかまどベンチの使用方法の説明を行った。					
成果	使用方法等の周知が行えた。					
次年度課題	自主防災訓練を千里丘小学校で実施したため、広場での防災訓練の計画を検討する必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

自主防災活動の支援						
各小学校に防災資機材を備えたコミュニティ倉庫を整備しており、その活用を促進して地域での防災活動を支援します。						
平成27年度事業	◇防災資機材及び備蓄用品整備事業2,545千円(防災管財課)					
	平成25年度	平成26年度	第5期実施計画期間			後期終了年度
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	災害資機材を利用した防災訓練の検討・協議	災害資機材を利用した防災訓練の実施	防災資機材を利用した防災訓練の促進	防災資機材の充実と効果を検討	防災資機材の評価	災害資機材の評価
取組実績	従来の防災資機材の取扱訓練に加え、防災協定を締結している段ボールベッドを使用した、組立訓練を行った。					
成果	段ボールベッドの説明に防災協定や備蓄の数量などの現状を含め、説明を行い啓発に繋げた。また、実際に使用することで、災害時をイメージしていただけた。					
次年度課題	次年度も引き続き、説明していく必要がある。					